

環境省自主参加型排出量取引 会計処理まとめ

【設例1 JPAを翌期にもちこすとき】

(単位:千円)

	取引	I オフバランス方式	II a 排出削減義務 当初認識法(原価法)	II b 排出削減義務 当初認識法(時価法)	III a CO <sub>2</sub> 排出費用 認識法(原価法)	III b CO <sub>2</sub> 排出費用 認識法(時価法)
		初期割当クレジットは事実上自由に処分できないので、会計上認識しない方式。	初期割当時に、契約に基づき排出削減義務と対応するクレジットを認識する方式。 取得原価主義に基づく会計処理。	初期割当時に、契約に基づき排出削減義務と対応するクレジットを認識する方式。 事後測定において対応する資産負債を同一基準で評価できる時価法を採用。	CO <sub>2</sub> を排出することが費用を発生させ、初期割当とCO <sub>2</sub> 排出とは独立している取引と考える方式。 取得原価主義に基づく会計処理。	CO <sub>2</sub> を排出することが費用を発生させ、初期割当とCO <sub>2</sub> 排出とは独立している取引と考える方式。 事後測定において対応する資産負債を同一基準で評価できる時価法を採用。
① X1年 4月 1日	JPA 交付 目標排出量 100,000 トンを受入れ。公正価値@ 1,000 円 ・受領日の基準：割当	仕訳なし	JPA 100,000 / JPA 償却義務 100,000	JPA 100,000 / JPA 償却義務 100,000	JPA 100,000 / 繰延補助金収入 100,000	JPA 100,000 / 繰延補助金収入 100,000
② X1年 7月 15日	JPA 購入 20,000 トン@1,300  JPA 残高 120,000 トン	JPA 26,000 / 現預金 26,000  @1,300	JPA 26,000 / 現預金 26,000  @1,050 円	JPA 26,000 / 現預金 26,000  @1,050 円	JPA 26,000 / 現預金 26,000  @1,050 円	JPA 26,000 / 現預金 26,000  @1,050 円

	取引	I オフバランス方式	II a 排出削減義務 当初認識法(原価法)	II b 排出削減義務 当初認識法(時価法)	III a CO <sub>2</sub> 排出費用 認識法(原価法)	III b CO <sub>2</sub> 排出費用 認識法(時価法)
③ X1年 8月 15日	売却 JPAを30,000 トン売却 売却単価@3,000  JPA残高 90,000トン	現預金 90,000 / JPA 26,000 / 売却益 64,000  オンバランスは2万ト ン、1万トン分は原価0 とされる。	現預金 90,000 / JPA 31,500 / 売却益 58,500	現預金 90,000 / JPA 31,500 / 売却益 58,500	現預金 90,000 / JPA 31,500 / 売却益 58,500	現預金 90,000 / JPA 31,500 / 売却益 58,500
④ X2年 3月 31日	期末の公正価値は 1,200円であった。	仕訳なし	仕訳なし	JPA 13,500 / JPA 評価益 13,500  期末残高 JPA 9万トン について@1050 から@ 1200 へ評価替え。  JPA 償却義務再評価 差額 20,000 / JPA 償却義務 20,000  10万トン@1000の償却 義務について@1200 へ 評価替え。	仕訳なし	JPA 13,500 / JPA 評価益 13,500  期末残高 JPA 9万トン について@1050 から@ 1200 へ評価替え。

	取引	I オフバランス方式	II a 排出削減義務当初認識法（原価法）	II b 排出削減義務当初認識法（時価法）	III a CO <sub>2</sub> 排出費用認識法（原価法）	III b CO <sub>2</sub> 排出費用認識法（時価法）
⑤ X2年3月31日	年間排出量の見積もり： 年間 70,000 トンであった。  JPA残高 90,000 トン	仕訳なし	JPA 償却義務 30,000  / JPA 償却義務免除 益 30,000  以下のように⑦の償却差額を取り込むことも可能である。 償却差額 3,500 /JPA3500	JPA 償却義務 36,000  / JPA 償却義務免除 益 36,000	排出費用 73,500 / JPA 償却義務 73,500 JPA70,000 @ 1050 繰延補助金 100,000 / 補助金収入 100,000	排出費用 84,000 / JPA 償却義務 84,000 JPA70,000 @ 1200 繰延補助金 100,000 / 補助金収入 100,000
⑥ 年間累計・残高		下記参照	下記参照	下記参照	下記参照	下記参照
⑦ 翌期 JPA 償却時	70,000 トンを償却	仕訳なし	JPA 償却義務 70,000 償却差額 3,500 / JPA 73,500	JPA 償却義務 84,000 / JPA 84,000	JPA 償却義務 73,500 償却差額 21,000 / JPA 94,500	JPA 償却義務 84,000 / JPA 84,000

	取引	I オフバランス方式	II a 排出削減義務当初認識法（原価法）	II b 排出削減義務当初認識法（時価法）	III a CO <sub>2</sub> 排出費用認識法（原価法）	III b CO <sub>2</sub> 排出費用認識法（時価法）
メモ		繰り越される JPA 10,000 トンは簿外で処理されていることに注意。	翌期に JPA の簿価と JPA 償却義務の簿価差額が損益として発生する。	負債を時価で評価することは現行会計制度上難しい。	翌期に JPA の簿価と JPA 償却義務の簿価差額が損益として発生する。	排出費用を期末時価以外で当初認識した場合には、期末の時価で再評価する必要がある。

⑥年間累計・残高（⑦は反映せず）

I、オフバランス方式

現預金	64,000		
		売却益	64,000
	(64,000)		(64,000)

II a、排出削減義務当初認識法（原価法）

現預金	64,000	JPA 償却義務	70,000
JPA	94,500		
		売却益	58,500
		JPA 償却義務免除益	30,000
	(158,500)		(158,500)

II b、排出削減義務当初認識法（時価法）

現預金	64,000	JPA 償却義務	84,000
JPA	108,000		
JPA 償却義務再評価差額	20,000	JPA 評価益	13,500
		売却益	58,500
		JPA 償却義務免除益	36,000
	(192,000)		(192,000)

III a、CO<sub>2</sub>排出費用認識法（原価法）

現預金	64,000	JPA 償却義務	73,500
JPA	94,500		
排出費用	73,500	売却益	58,500
		補助金収入	100,000
	(232,000)		(232,000)

III b、CO<sub>2</sub>排出費用認識法（時価法）

現預金	64,000	JPA 償却義務	84,000
JPA	108,000		
排出費用	84,000	売却益	58,500
		JPA 評価益	13,500
		補助金収入	100,000
	(256,000)		(256,000)

【設例2 JPAが不足する場合】

(単位：千円)

	取引	I オフバランス方式	IIa 排出削減義務 当初認識法（原価法）	IIb 排出削減義務 当初認識法（時価法）	IIIa CO <sub>2</sub> 排出費用 認識法（原価法）	IIIb CO <sub>2</sub> 排出費用 認識法（時価法）
① X1年4月1日	JPA 交付 目標排出量100,000トンを受入れ。公正価値@1,000円	仕訳なし。	JPA 100,000 / JPA 償却義務 100,000	JPA 100,000 / JPA 償却義務 100,000	JPA 100,000 / 繰延補助金収入 100,000	JPA 100,000 / 繰延補助金収入 100,000
② X1年7月15日	JPA 購入 20,000トン@1,300で  JPA残高 120,000トン	JPA26,000 / 現預金 26,000  @1,300	JPA26,000 / 現預金 26,000  @1,050円	JPA26,000 / 現預金 26,000  @1,050円	JPA26,000 / 現預金 26,000  @1,050円	JPA26,000 / 現預金 26,000  @1,050円
③ X1年8月15日	売却 JPA を 30,000トン売却 売却単価@1,200で  JPA残高 90,000トン	現預金 36,000 / JPA 26,000 / 売却益 10,000 オンバランスは2万トン、1万トン分は原価0とされる。	現預金 36,000 / JPA 31,500 / 売却益 4,500	現預金 36,000 / JPA 31,500 / 売却益 4,500	現預金 36,000 / JPA 31,500 / 売却益 4,500	現預金 36,000 / JPA 31,500 / 売却益 4,500

	取引	I オフバランス方式	IIa 排出削減義務 当初認識法（原価法）	IIb 排出削減義務 当初認識法（時価法）	IIIa CO <sub>2</sub> 排出費用 認識法（原価法）	IIIb CO <sub>2</sub> 排出費用 認識法（時価法）
④ X2年3月31日	期末の公正価値は 900 円であった。	仕訳なし	仕訳なし	<p>JPA 評価損 13,500 / JPA 13,500</p> <p>期末残高 JPA 9 万トンについて @ 1050 から @ 1200 へ評価替え。</p> <p>JPA 償却義務 10,000 / JPA 償却義務再評価差額 10,000</p> <p>10 万トン@1000 の償却義務について 10 万トン@900 へ評価替え。</p>	仕訳なし	<p>JPA 評価損 13,500 / JPA 13,500</p> <p>(1,050-900) × 90,000t=13,500</p>

	取引	I オフバランス方式	IIa 排出削減義務 当初認識法（原価法）	IIb 排出削減義務 当初認識法（時価法）	IIIa CO <sub>2</sub> 排出費用 認識法（原価法）	IIIb CO <sub>2</sub> 排出費用 認識法（時価法）
⑤ X2年 3月 31日	年間排出量の見積もり 年間 110,000 トンであった。	JPA 購入引当損 18,000 / JPA 購入引当金 18,000  (110,000-90,000) × @900 引当金の 名称は、JPA 償却義務 でもよい。	JPA 償却義務不足 額 9,000 / JPA 償却義務 9,000  10,000 × @900 ※償却差額 3,500 の 取込みを実施して もよい。	JPA 償却義務不足 額 9,000 / JPA 償却義務 9,000  10,000 × @900	排出費用 99,000 / JPA 償却義務 99,000 JPA110,000@900  繰延補助金収入 100,000 / 補助金収入 100,000	排出費用 99,000 / JPA 償却義務 99,000 JPA110,000@900  繰延補助金収入 100,000 / 補助金収入 100,000
⑦ 翌期 JPA 償却時	20,000 トンを @ 900 で調達	JPA 購入引当金 18,000 / JPA 購入引当金 戻入益 18,000	JPA 18,000 / 現預金 18,000  JPA 償却義務 109,000 償却差額 3,500 / JPA 94,500 / JPA 18,000	JPA 18,000 / 現預金 18,000  JPA 償却義務 99,000 / JPA 81,000 / JPA 18,000	JPA 18,000 / 現預金 18,000  JPA 償却義務 99,000 償却差額 13,500 / JPA 94,500 / JPA 18,000	JPA 18,000 / 現預金 18,000  JPA 償却義務 99,000 / JPA 81,000 / JPA 18,000
メモ		2万トンの不足分の 排出権購入引当金 が計上される。	翌期に JPA の簿価 と JPA 償却義務の 簿価差額が損益と して発生する。	負債を時価で評価 することは現行会 計制度上難しい。	翌期に JPA の簿価 と JPA 償却義務の 簿価差額が損益と して発生する。	排出費用を期末時 価以外で当初認識 した場合には、期末 の時価で再評価す る必要がある。



⑥年間累計・残高（⑦は反映せず）

I、オフバランス方式

現預金	10,000	JPA 購入引当金	18,000
JPA 購入引当損	18,000	売却益	10,000
	(28,000)		(28,000)

II a、オンバランス方式（原価法）

現預金	10,000	JPA 償却義務	109,000
JPA	94,500		
JPA 償却義務不足額	9,000	売却益	4,500
	(113,500)		(113,500)

II b、オンバランス方式（時価法）

現預金	10,000	JPA 償却義務	99,000
JPA	81,000		
JPA 評価損	13,500	JPA 償却義務再評価差額	10,000
JPA 償却義務不足額	9,000	売却益	4,500
	(113,500)		(113,500)

Ⅲa、CO<sub>2</sub>排出費用認識法（原価法）

現預金	10,000	JPA 償却義務	99,000
JPA	94,500		
排出費用	99,000	売却益	4,500
		補助金収入	100,000
	(203,500)		(203,500)

Ⅲb、CO<sub>2</sub>排出費用認識法（時価法）

現預金	10,000	JPA 償却義務	99,000
JPA	81,000		
排出費用	99,000	売却益	4,500
JPA 評価損	13,500	補助金収入	100,000
	(203,500)		(203,500)